

参加型意思決定のための政策コンフリクトモデル分析

山口大学大学院 学生会員 ○ 山崎 慎也
山口大学大学院 正会員 榊原 弘之

1. はじめに

市民参加の場においては、適切な段階で、適切な枠組みでの議論や意思決定が行われる必要がある。本研究では、政策コンフリクトモデルに基づき、各参加者の役割を明確化するための手法を提案し、その有効性について検討を行う。

2. 政策コンフリクトモデル

本研究では、地域計画に関して複数の当事者が関与して意思決定する場のことを参加型意思決定と呼ぶ。また、以下では参加型意思決定に関与する当事者のことを参加者と呼び、参加者の集合を N で表す。各参加者 i は、対象の政策課題について、具体的目標や理想像などを有している。政策コンフリクトモデルでは、これを参加者 i の「関心事」と呼び、 γ_i で表す。すべての参加者の関心事の集合を Γ で表すとする。また、関心事 γ_i を実現できる参加者をアクターと呼び、関心事 γ_i を有する i 自身(受益者)のことをレシーバーと呼ぶ。

関心事 γ_i のアクターが複数であるとき、 γ_i の実現のためには複数の参加者の行動が必要となる。また、 γ_i のレシーバーが複数であるとき、 γ_i はそれらの参加者に共有された関心事である。

さらに、すべての関心事の集合 Γ の部分集合として以下の集合を定義する。

Λ_i : 参加者 i がアクターである関心事の集合
 Γ_i : 参加者 i がレシーバーである関心事の集合
 $\bar{\Gamma}_i$: 参加者 i がレシーバーでない関心事の集合

これらの集合の関係を図-1 に示す。 $\Lambda_i \cap \Gamma_i$ に含まれる関心事については、参加者 i はアクターでありかつレシーバーである。この場合 i は自分の関心事を自ら実現することができる。一方 Γ_i に含まれるが、 Λ_i に含まれない関心事については、 i はレシーバーであるがアクターではない。このとき i は関心事を実現することはできず、ほかの参加者の行動が必要となる。さらに $\Lambda_i \cap \bar{\Gamma}_i$ に含まれる関心事については、 i はアクターであるがレシーバーではない。 i はこの関心事を実現させることができるが、受益者ではな

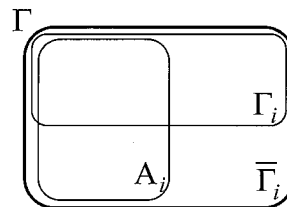


図-1 関心事の集合の関係

い。さらに以下の定義を行う。

$p_j(\gamma^+)$: γ が実現した時の j の利得
 $p_j(\gamma^-)$: γ が実現しなかった時の j の利得

3. 政策コンフリクトモデルに基づく行動分類

3.1 分類した行動の各グループの説明

本研究では、以上の定義を用いて、参加者 i に可能な行動を表-1 に示す6種類にグループ分類することを提案する。まず、当該の行動によって実現される関心事 γ が Γ_i に属するか否かによって、カテゴリー I、II に分類する。これらは、それぞれ以下の意味を有する。

- (I) …参加者 i は、当該の行動で実現する関心事のレシーバーである。
- (II) …参加者 i は、当該の行動で実現する関心事のレシーバーではない。

カテゴリー I に属する行動は、自分の関心事を実現するための行動であるため、参加者 i は、他の参加者の意向に関係なく、自分の意思でその行動を選択する。一方カテゴリー II は、自分の関心事ではなく、他の参加者の関心事を実現するための行動である。従って、参加者 i が自発的に行動を選択する可能性は少ない。そのため、 i が自らの役割を明確に認識していない場合は、 i は他の参加者の関心事に応えることができず、「ボタンの掛け違い」が発生する可能性もある。そこで、参加型意思決定の場では、I、II のカテゴリー分類をすることにより自分の役割の認識を促すことが必要な場合もあると考えられる。

カテゴリー I の関心事を、さらに以下の3パターンに分類する。

I-1(独立型) : i 以外の任意の参加者 j は、当該の行動により実現される関心事のレシーバーではない。

表-1 行動の分類表

I	$\gamma \in \Gamma_i$	I - 1 (独立型)	I - 2 (WIN-WIN 型)	I - 3 (対立型)
		$\langle \forall j j \neq i, j \in N \rangle$ $\gamma \in \bar{\Gamma}_j$	$\langle \forall j j \neq i, j \in N \rangle$ $\gamma \in \Gamma_j$ $p_j(\gamma^+) \geq p_j(\gamma^-)$	$\langle \exists j j \neq i, j \in N \rangle$ $\gamma \in \Gamma_j$ $p_j(\gamma^+) < p_j(\gamma^-)$
II	$\gamma \notin \Gamma_i$	$\langle \exists j \gamma \in \Gamma_j \rangle$ $\Gamma_i \cap \Lambda_j \cap \bar{\Gamma}_j \neq \{\emptyset\}$	$\langle \exists j \gamma \in \Gamma_j \rangle$ $\Gamma_i \cap \Lambda_j \cap \Gamma_j \neq \{\emptyset\}$	$\langle \forall j \gamma \in \Gamma_j \rangle$ $\Gamma_i \cap \Lambda_j = \{\emptyset\}$
		II - 1 (互惠型)	II - 2 (準互惠型)	II - 3 (一方通行型)

当該の行動は、他の参加者の利害には関係がなく、行動を選択する i のみが受益者である。

I - 2 (WIN-WIN 型) : i 以外の任意の参加者 j は、当該の行動により実現される関心事のレシーバーであり、この関心事の実現により利得が増加する。 i が当該の行動をとることにより、ほかの参加者も受益者となる。

I - 3 (対立型) : i 以外の参加者の中に、当該の行動による関心事の実現により利得が減少する参加者 j が存在する。 i が当該の行動をとることにより、少なくとも1人の他の参加者の利益に反する結果となる。

I - 1 及び I - 2 に分類される行動は、自発的に選択され、他の参加者への悪影響もない。一方 I - 3 に分類される行動を選択すると、他の参加者が不利益を被ることから、当該の行動に関して他の参加者との間にトレードオフの関係が存在することが分かる。それぞれの行動が有する特性をあらかじめ認識することで、参加者の譲歩を促すのではないかと考えられる。

カテゴリー II の行動についても、以下の3パターンに分類する。

II - 1 (互惠型) : レシーバーの少なくとも1人が参加者 i の関心事のアクターで、このアクターの少なくとも1人が自分自身はアクターでない。すなわち、互いに相手の関心事を実現するのみのための行動が存在し、互惠関係の形成が期待できる。

II - 2 (準互惠型) : レシーバーの少なくとも1人が、参加者 i の関心事のアクターで、このアクターは自分自身もレシーバーである。II - 1 と同様に互惠関係の形成が期待できる。

表-2 まちづくりの WS の各参加者の行動分類

①	WS 企画・計画 for ①②	I - 2
	意見取りまとめ for ③	II - 1
②	WS 参加 for ①	II - 2
③	まちづくりの政策実施 for ①②	II - 1

II - 3 (一方通行型) : レシーバーになっている関係者は、誰も参加者 i の関心事のアクターでない。参加者 i はレシーバーである参加者との間に互惠関係を形成する事ができない。

3.2 参加型意思決定の構造分析

参加型意思決定の構造分析により本モデルの適用意義を明らかにする。ここでは、例として「まちづくりのワークショップ」という参加型意思決定の場を想定する。

例：まちづくりのワークショップ (WS)

参加者を以下の3者とする。

- ① 企画者 (NPO 団体等)
- ② WS 参加者 (地域住民、学生等)
- ③ 行政 (市町村、都道府県、国)

次に、各参加者の関心事を以下のように特定する。各関心事に付された「By」以下の番号はアクターを示す。

- ① ワークショップの事例(経験)蓄積 … By ①②③
- ② まちづくりへの意見反映 … By ①③
- ③ まちづくりへの住民理解 … By ①

各参加者が取り得る行動をアクターごとに分類し、内容を集約し、行動分類を行うと表-2 のようになる。for 以下は各行動によって実現する関心事のレシーバーを指す。

以上の分析から以下の特徴が明らかとなる。

- ・企画者①とWS参加者②の間では、①が②の意見提供の場となるWSを企画し、②がWSに参加するという互惠関係が成立する。
- ・企画者①と行政③も、①が意見を取りまとめ、③がまちづくりの政策を実施するという、互惠関係が成立する。

4. おわりに

本研究では、政策コンフリクトモデルに基づき、行動の分類を行い、各参加者の役割認識を促すことが可能となった。